

経営安定対策（品目横断的政策等）追加資料

平成16年10月29日

農 林 水 産 省

目 次

	頁
1. 認定農業者制度の仕組みについて……………	1
2. 農業経営改善計画に記載されている現状規模と目標経営規模との関係について……	2
3. 市町村による農業経営改善計画の認定審査について……………	3
4. 品目横断的政策による効率的かつ安定的な農業経営の育成について……………	4

認定農業者制度の仕組みについて

T県基本方針

都道府県が効率的かつ安定的な経営を育成するため、農業経営基盤の強化のための基本的な方向、効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標等を記述。

目標所得	800万円
労働時間	2000時間
目標所得を達成するための経営指標	
・営農類型	水稻+小麦+大豆
・経営面積	15ha(水稻10.5ha、麦4.5ha、大豆4.5ha)
・生産方式等	作付地の団地化
・経営管理の方法	複式簿記の活用、青色申告の実施
・農業従事の態様	家族経営協定の推進、臨時雇用の導入

T県U市基本構想

市町村が、県の基本方針に則して、農業経営基盤の強化の促進に関する目標、農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標等を具体的に記述。

目標所得	概ね800万円
労働時間	概ね2000時間
目標所得を達成するための経営指標	
・営農類型	水稻+麦+大豆
・経営面積	13ha(水稻8ha、麦5ha、大豆5ha)
・生産方式等	作付地の団地化
・経営管理の方法	複式簿記の活用、青色申告の実施
・農業従事の態様	休日制の導入、臨時雇用の導入

認定農業者制度の仕組み

経営改善を図ろうとする農業者

自らの経営改善を決意

農業経営改善計画の作成

認定申請

T県U市N氏

目標所得:700~900万円

労働時間:1,900~2,100時間

経営規模:(水稻+麦+大豆)

現 状	目 標
9.7ha	11.2ha

生産方式:側条施肥技術の導入

経営管理の方法:青色申告の実施

農業従事の態様:休日制の導入

市町村

認定

計画に基づいて経営改善

認定基準

市町村基本構想に照らし適切

計画の達成が確実

農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切

計画に掲げられた
目標の達成

農業経営改善計画に記載されている現状規模と目標規模との関係について

認定農業者制度は、自らの農業経営を計画的に改善しようとする者が、農業経営改善計画を作成し、市町村が認定する仕組み

経営改善計画において、目標経営規模に比べて現状の規模が小さく目標達成に格段の努力が必要と思われる事例

都道府県名	市町村名	市町村基本構想		農業経営改善計画	
		経営規模(指標)		現状	目標
		作目	面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)
A県	S村	稲	7.6	1.6	7.4
		麦	-	-	-
		大豆	2	0.3	1.1
		経営面積	9.6	1.9	8.5
G県	T市	稲	10	0.9	6
		麦		-	10
		大豆			
		経営面積	10	0.9	10
T県	A市	稲	10	1.1	10
		麦			
		大豆			
		経営面積	10	1.1	10

経営改善計画において、目標経営規模に比べて現状の規模が相当の規模となっており、目標達成が比較的容易と思われる事例

都道府県名	市町村名	市町村基本構想		農業経営改善計画	
		経営規模(指標)		現状	目標
		作目	面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)
A県	S村	稲	7.5	4.2	7
		麦	-	-	-
		大豆	2	0.4	2.5
		経営面積	9.6	4.6	9.5
G県	T市	稲	10	3	10
		麦		1.5	3
		大豆			
		経営面積	10	4.5	10
T県	A市	稲	10	8	15
		麦			
		大豆			
		経営面積	10	8	15

効率的かつ安定的な農業経営に到達するため、農業者が自ら作成した計画に沿って行う経営改善に対する政策的支援

農用地の利用集積の促進

低利の政策資金の融通

税制の特例

農業生産基盤・機械施設の整備

その他（農業者年金の保険料の助成、経営の相談・指導）

市町村による農業経営改善計画の認定審査について

現 行

審査の主な視点

経営改善に対する本人の意欲の有無を中心に判断

自らの農業経営を計画的に改善しようとする意欲と能力があるか。

目標所得等市町村基本構想に照らし適切か。

目標所得を上げられるような経営規模を目指しているか。

農地の効率的な利用が図られているか

今後の方向

審査の主な視点

経営改善に対する本人の意欲の有無に加え、現状の経営規模等を踏まえた改善計画の達成の确实性を判断

現状の経営規模から見て、5年後の目標規模を達成できるか。

目標規模をどのような手法により達成するのか(例えば、高齢等により離農する者から借り受ける等)。

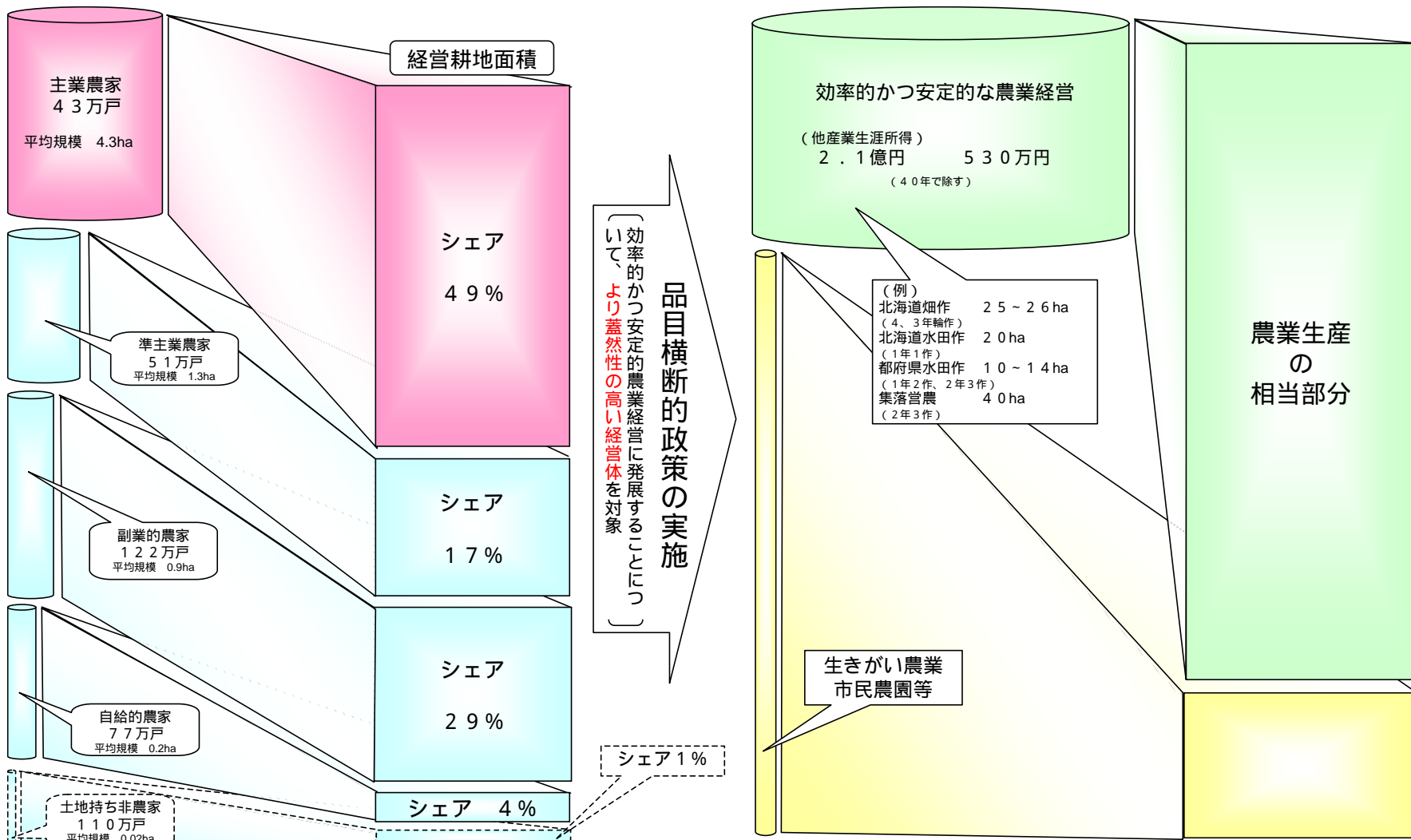
農地の取得に際しての資金の手当がなされているか。

留 意 点

経営改善に計画的に取り組もうとしている意欲のある農業者が排除されることとならないか。

規模拡大以外で経営改善を行い、目標所得を上げる計画を有している者(経営の多角化等)はどのようにするのか。

品目横断的政策による効率的かつ安定的な農業経営の育成について



資料：「農業センサス」、「農業構造動態調査」に基づき推計。

注：農家以外の法人等が含まれていないなどの理由により、面積の積上げは耕地面積総計とは一致しない。